



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月9日

上場会社名 ジャパンワランティサポート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7386 URL <https://www.jpwsp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松井 雅由 TEL 052-212-9942
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	396	—	140	—	151	—	102	—
2022年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	48.29	41.87
2022年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2022年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	10,038	1,739	17.3
2022年9月期	9,857	1,574	16.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 1,735百万円 2022年9月期 1,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	788	12.6	280	3.4	300	10.1	194	8.8	88.83
通期	1,711	18.3	603	8.5	659	19.7	428	19.4	195.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	2,184,000株	2022年9月期	2,097,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	31株	2022年9月期	31株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	2,113,045株	2022年9月期1Q	—株

（注）2022年9月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続する中、世界的エネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫、ウクライナ情勢の悪化による、国内のエネルギー事情の混乱が続きました。また、大幅な円安による物価上昇の圧力もあり、国内景気は不安定かつ不透明な状況が続いております。

この間、当社が中心にかかわる国内の住宅市場は、国土交通省『建築着工統計調査報告』によると、2022年10月度は前年同月比で1.8%減、同年11月度は前年同月比で1.4%減、同年12月度は前年同月比で1.7%減と、前年微減の状況となっております。

このような事業環境の中、当社は主力商品である「あんしん修理サポート」に加え、カギ・水まわり・ガラスの緊急駆け付けサービスである「あんしん住宅サポート24h」、中古住宅設備の保証サービスである「リユース修理サポート」の営業拡大を行い、新品住宅設備保証にとどまらない、更なる事業展開を行っております。また、BPOサービスにも着手し、新たにフロー売上の拡大を図っております。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高396,096千円、営業利益140,948千円、経常利益151,337千円、四半期純利益102,039千円となりました。

なお、当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて143,284千円増加し、8,022,314千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う現金及び預金133,563千円の増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて37,690千円増加し、2,015,925千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加により付保も増加したことで長期前払費用が55,798千円増加する一方、減少要因として上場株式の売却により投資有価証券が15,783千円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて180,974千円増加し、10,038,240千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて172,046千円減少し、1,567,567千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う前受収益が38,282千円増加する一方、減少要因として法人税等の納付により未払法人税等が66,640千円、未払消費税等が145,668千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて187,991千円増加し、6,730,847千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う長期前受収益が183,566千円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて15,945千円増加し、8,298,415千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて165,028千円増加し、1,739,824千円となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,339千円、また四半期純利益により利益剰余金が102,039千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2022年11月2日に発表致しました計画数値から変更はありません。一方、配当予想につきましては、本日公表しております「配当予想の修正(初配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,423,519	7,557,083
売掛金	246,445	259,183
貯蔵品	28	26
前払費用	186,941	200,908
その他	22,095	5,111
流動資産合計	7,879,029	8,022,314
固定資産		
有形固定資産	19,410	21,070
無形固定資産	49,001	45,071
投資その他の資産		
投資有価証券	852,336	836,552
長期前払費用	1,023,291	1,079,090
繰延税金資産	53	-
その他	34,141	34,141
投資その他の資産合計	1,909,823	1,949,784
固定資産合計	1,978,235	2,015,925
資産合計	9,857,265	10,038,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,151	55,830
未払金	76,600	75,451
未払法人税等	106,861	40,221
未払消費税等	215,857	70,189
賞与引当金	9,173	4,637
前受収益	1,271,572	1,309,854
その他	10,397	11,383
流動負債合計	1,739,613	1,567,567
固定負債		
繰延税金負債	-	3,861
資産除去債務	10,295	10,299
長期前受収益	6,493,159	6,676,725
その他	39,401	39,961
固定負債合計	6,542,855	6,730,847
負債合計	8,282,469	8,298,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,176	117,516
資本剰余金	73,176	107,516
利益剰余金	1,371,176	1,473,216
自己株式	△50	△50
株主資本合計	1,527,480	1,698,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,085	37,169
評価・換算差額等合計	45,085	37,169
新株予約権	2,230	4,457
純資産合計	1,574,796	1,739,824
負債純資産合計	9,857,265	10,038,240

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	396,096
売上原価	139,952
売上総利益	256,144
販売費及び一般管理費	115,196
営業利益	140,948
営業外収益	
受取利息	299
有価証券利息	1,650
投資有価証券売却益	8,661
その他	212
営業外収益合計	10,822
営業外費用	
支払手数料	434
営業外費用合計	434
経常利益	151,337
税引前四半期純利益	151,337
法人税、住民税及び事業税	38,097
法人税等調整額	11,200
法人税等合計	49,297
四半期純利益	102,039

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,339千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が117,516千円、資本剰余金が107,516千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については重要な変更はなく、影響は軽微と判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。